

第22期 貸借対照表・損益計算書

東京都八王子市石川町2969番地5

平成18年6月29日



株式会社

**魚力**

代表取締役社長 伊藤繁則

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,548,243	流動負債	2,697,605
現金及び預金	1,063,361	買掛金	1,160,651
売掛金	1,250,891	未払金	710,496
有価証券	316,210	未払費用	27,212
商品	711,067	未払法人税等	495,576
貯蔵品	17,422	未払消費税等	50,413
前払費用	28,250	預り金	13,903
繰延税金資産	150,380	賞与引当金	236,380
その他	10,658	その他	2,971
固定資産	12,471,728	固定負債	292,451
有形固定資産	3,036,264	退職給付引当金	55,571
建物	1,428,752	役員退職慰労引当金	223,500
構築物	43,358	預り保証金及び敷金	13,380
車両運搬具	8,119		
工具器具備品	481,903	負債合計	2,990,056
土地	1,074,129	資本の部	
無形固定資産	126,256	資本金	1,563,620
電話加入権	10,486	資本剰余金	1,441,946
ソフトウェア	115,770	資本準備金	1,441,946
投資その他の資産	9,309,207	利益剰余金	10,847,582
投資有価証券	7,394,501	利益準備金	151,286
長期貸付金	181,046	任意積立金	9,200,000
長期前払費用	67,763	別途積立金	9,200,000
繰延税金資産	63,884	当期末処分利益	1,496,296
投資不動産	327,315	土地再評価差額金	1,062,872
保証金及び敷金	1,157,453	株式等評価差額金	239,638
その他	117,242	資本合計	13,029,915
資産合計	16,019,972	負債及び資本合計	16,019,972

## 損益計算書

〔平成17年4月1日から  
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		23,889,214
	売上高		
	営業費用		
	売上原価	14,081,397	
	販売費及び一般管理費	8,685,723	22,767,120
	営業利益		1,122,093
	営業外収益		
	受取利息	4,237	
	有価証券利息	290,889	
	受取配当金	19,858	
不動産賃貸収入	29,160		
雑収入	133,953	478,098	
営業外費用			
支払利息	424		
不動産賃貸費用	20,766	21,191	
	経常利益		1,579,000
特別 損益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	24	
	投資有価証券売却益	218,193	218,217
	特別損失		
	固定資産除却損	47,263	
	減損損失	141,571	
	リース解約損	5,065	
	保険解約損	389	
損害補償金	7,544	201,835	
	税引前当期純利益		1,595,382
	法人税、住民税及び事業税	768,203	
	法人税等調整額	75,018	693,184
	当期純利益		902,197
	前期繰越利益		594,099
	当期末処分利益		1,496,296

## 注記事項

1．記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2．重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品.....先入先出法による原価法

ただし、店舗在庫は最終仕入原価法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

無形固定資産.....ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用.....均等償却

投資不動産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した投資建物（投資建物附属設備を除く）については定額法、また、投資借地権については土地の賃借契約期間にわたる均等償却

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
賞与引当金.....	従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程による期末要支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は141,571千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,819,677千円	
(2) 投資不動産の減価償却累計額	386,005千円	
(3) 担保に供している資産	定期預金	7,788千円

(4) 役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき土地の再評価を行い、当該評価差額のうち繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

なお、当期末において、当社が計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なため全額取崩し、土地再評価差額金を同額増額しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額 348,708千円

(6) 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限される純資産額は239,638千円  
であります。

(損益計算書の注記)

(1) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
二子玉川店(東京都世田谷区)	店舗	建物	65,444
		工具器具備品	28,882
		ソフトウェア	145
南大沢店(東京都八王子市)	店舗	建物	39,544
		構築物	359
		工具器具備品	4,590
西千葉店(千葉県千葉市)	店舗	工具器具備品	2,604
合計			141,571

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

主に収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

(2) 1株当たり当期純利益

60円68銭